



2018年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年7月5日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2017年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第1四半期の連結業績(2017年3月1日~2017年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第1四半期	5,036	△5.6	1	—	51	112.1	4	—
2017年2月期第1四半期	5,333	△4.5	△23	—	24	△86.8	△21	—

(注) 包括利益 2018年2月期第1四半期 161百万円 (—%) 2017年2月期第1四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第1四半期	0.16	0.16
2017年2月期第1四半期	△0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第1四半期	18,512	12,252	66.1
2017年2月期	18,271	12,088	66.1

(参考) 自己資本 2018年2月期第1四半期 12,242百万円 2017年2月期 12,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2018年2月期	—	—	—	—	—
2018年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の連結業績予想(2017年3月1日~2018年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.8	190	—	330	1,283.2	10	△87.3	0.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年2月期1Q	27,711,028株	2017年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2018年2月期1Q	126,544株	2017年2月期	126,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年2月期1Q	27,584,543株	2017年2月期1Q	27,584,681株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高50億36百万円（前年同期比94.4%）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常利益51百万円（前年同期比212.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

SPA改革を進め、低価格と鮮度アップを実現し、安定的な収益性の確立を目指す新中期3ヶ年の初年度である2017年度においては、前期に成果のあった鮮度・価格競争力を高めた商品開発による正価販売の強化と、在庫の効率化を高めるとともに、「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」の3つの施策に取り組んでおります。

「SPA改革の推進」については、売価変更の削減と調達コストの低減に加えて、鮮度ある商品の回転を高め、正価販売比率を引き上げ、売上総利益率の向上を進めております。当期の期首在庫は、前年に比べて約3割削減させ、シーズン先行を進めて鮮度ある商品による回転を高めた結果、売価変更は前年同期から3.2ポイント改善、回転日数も17.8日改善いたしました。その結果、売上総利益率は前年同期から2.1ポイント改善いたしました。

中でも、基幹ブランド「ikka」において、衣料品のプロパー販売を強化した結果、売上総利益率は当第1四半期計で2.5ポイント改善しました。期間を通じてメンズ衣料とキッズ衣料が好調に推移し、特にキッズ衣料は売上高前年比115.1%と大きく伸長し、前期から引き続きMD改革の成果が出ております。

SPA改革を推進するため、商品開発体制の整備を進め、強化して取り組んでいる直接輸入販売商品は調達原価率を前年同期から0.4ポイント改善しました。

「商品消化管理精度の向上」については、システムを活用した在庫コントロールの仕組みの再構築を目指し、第3四半期からの本格稼働のための準備を進めております。

「再成長への転換」については、既存店改革の取り組みを最優先に進めるとともに、新規出店による店舗純増、Eコマースの売上高拡大を目指しております。

3月度は、気温が低く推移した影響もあり、春物商戦に苦戦しましたが、価格の見直しをすると同時に、品揃えの見直しを行なった結果、全社および既存店客数は、3月度から5月度を含め、昨年6月度以降12ヶ月連続で前年を超過いたしました。また、今期は買上げ点数を増加させて客単価を向上させることを目指し、客数が増えるゴールデンウィーク期間からギフト需要が高まる母の日までの期間に合わせて、社内コンクールを実施したことにより、買上げ点数は前年を超過しました。

店舗数は、3月度にikkaイオンモール新小松店、4月度にikkaイオンタウン始良店、ikkaイオンモール徳島店の3店舗をオープン、2店舗閉店したことにより、期首時点より1店舗増加いたしました。また5店舗の既存店活性化を行ないました。今期の投資店舗について、新店は計画を上回る実績であり、改装店舗は前年売上高を超過して推移しております。

Eコマースの売上拡大については、前期に成果の出た重点販売商品、EC限定商品、先行予約商品の販売など、EC独自の施策を強化いたしました。特に、公式オンラインストアは、EC限定商品の取り扱いを拡大したことが奏功し、売上高前年比160.1%と大きく伸長しました。また5月度に、EC限定ブランド「notch.（ノッチ）」を、日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNにオープンし、計画を上回る好調なスタートとなりました。その結果、Eコマースの売上高は前年比125.8%と伸張しました。

6月には当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」を刷新しました。店舗と公式オンラインストアのポイントを連携させてお客さまの利便性を高めるとともに、登録情報を増やすことで徹底した顧客管理を実現し、お客さま一人ひとりへのより細やかなアプローチを行ないカスタマーロイヤリティの向上を目指します。

第2四半期以降も、引き続き「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」の重点施策を継続して実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、185億12百万円となりました。増減の主な内容は、たな卸資産が3億36百万円、売上預け金が3億24百万円、投資有価証券が2億19百万円増加し、関係会社預け金が7億50百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、62億59百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億75百万円、繰延税金負債が66百万円増加し、未払法人税等が1億14百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、122億52百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億52百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想については、2017年4月12日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,976	589,604
受取手形及び売掛金	35,837	74,099
売上預け金	618,885	943,607
たな卸資産	1,919,039	2,255,252
未収入金	129,392	147,806
関係会社預け金	4,600,000	3,850,000
その他	173,155	175,611
貸倒引当金	△274	△377
流動資産合計	8,022,013	8,035,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816,437	825,548
その他(純額)	61,502	62,776
有形固定資産合計	877,940	888,324
無形固定資産		
投資その他の資産	139,746	131,471
投資有価証券	6,471,378	6,690,866
差入保証金	2,683,707	2,690,021
その他	79,063	78,409
貸倒引当金	△2,409	△2,415
投資その他の資産合計	9,231,740	9,456,882
固定資産合計	10,249,426	10,476,678
資産合計	18,271,440	18,512,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,647	1,023,141
電子記録債務	1,664,899	1,744,449
未払法人税等	179,771	65,703
賞与引当金	32,790	81,011
役員業績報酬引当金	3,252	711
店舗閉鎖損失引当金	13,196	2,949
資産除去債務	6,736	5,557
その他	923,391	840,603
流動負債合計	3,751,684	3,764,126
固定負債		
退職給付に係る負債	418,788	409,698
繰延税金負債	1,319,459	1,386,402
資産除去債務	691,856	698,100
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,431,214	2,495,312
負債合計	6,182,899	6,259,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△747,059	△742,704
自己株式	△54,143	△54,158
株主資本合計	9,060,722	9,065,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,066,230	3,218,774
為替換算調整勘定	39,101	35,967
退職給付に係る調整累計額	△84,981	△77,512
その他の包括利益累計額合計	3,020,350	3,177,229
新株予約権	7,467	10,551
純資産合計	12,088,541	12,252,843
負債純資産合計	18,271,440	18,512,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
売上高	5,333,265	5,036,548
売上原価	2,425,170	2,185,926
売上総利益	2,908,094	2,850,622
販売費及び一般管理費	2,932,010	2,849,525
営業利益又は営業損失(△)	△23,915	1,096
営業外収益		
受取利息	1,104	546
受取配当金	45,102	47,059
為替差益	—	809
雑収入	2,454	1,672
営業外収益合計	48,662	50,088
営業外費用		
為替差損	492	—
雑損失	199	171
営業外費用合計	691	171
経常利益	24,054	51,013
特別損失		
災害による損失	12,678	—
特別損失合計	12,678	—
税金等調整前四半期純利益	11,376	51,013
法人税、住民税及び事業税	32,954	46,657
法人税等合計	32,954	46,657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,578	4,355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,578	4,355

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,578	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,150	152,544
為替換算調整勘定	△7,024	△3,134
退職給付に係る調整額	7,524	7,468
その他の包括利益合計	△51,649	156,878
四半期包括利益	△73,227	161,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,227	161,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。